

山形銀行

# 調査月報

April  
2024  
No.630

4

## CONTENTS

- 企業紹介
- 02** 山形イハラ株式会社
- やまぎん企業景況サーベイ(2024年1-3月調査)
- 06** 景況感は1年ぶりの「悪化超」に
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



## 山形イハラ株式会社

住 所 東根市東根甲5600-3  
 事業内容 継手・バルブの製造、組立  
 創 業 -  
 電 話 0237-43-5501

代 表 者 代表取締役社長 山口 治  
 従業員数 135人  
 設 立 1982年  
 U R L <https://www.ihara-sc.co.jp>

### 配管システムメーカー「イハラサイエンス」子会社

山形イハラ株式会社は、高純度ガスや液体を流す配管システム（クリーン流体配管）を構成する部品である、ステンレス製の継手やバルブを製造するメーカーだ。1982年に、伊原高圧継手工業株式会社（当時）が100%出資する子会社「山形伊原高圧株式会社」として、東根市の大森工業団地に設立された。

親会社の伊原高圧継手工業は、1941年に創業者の伊原政治氏が、東京都港区に継手や電線管を販売する「伊原商会」を創業したことに始まる。1950年代に入ると、仕入販売から協力工場による製作販売に転換。メーカーとしての活動を本格化させ、高度成長期に油圧機器の需要が拡大するのに伴い、継手の製造に注力するようになる。1960年には、ねじ切りや溶接を必要とせず、継手部品のナットを締め付けるだけで高圧配管が接続できる「くい込み継手」を日本で初めて開発し、継手メーカーとしての地位を確立。自社での生産体制についても整備を進めていった。

こうしたなか、地元からの誘致もあって、静岡県の大仁工場、岐阜県の付知工場に続く生産拠点として設立されたのが山形伊原高圧だ。その後、1997年に伊原高圧継手工業は、「イハラサイエンス株式会社」へと社名変更。2004年には、山形伊原高圧も「山形イハラ株式会社」へと社名変更し、現在に至っている。

### カスタムメイド品の製造に強み

イハラサイエンスの事業は大きく2つに分けられる。主に油圧製品の配管に用いられる、鉄や銅製の継手やバルブ、配管システムを製造するGP (General Piping) 事業と、半導体製造装置や高純度ガス精製装置など、エレクトロニ



継手の仕様について説明する山口治社長

クス市場やケミカル市場向けに、ステンレス製の継手やバルブといったクリーン流体配管部品、配管システムを製造するCP (Clean Piping) 事業である。

くい込み継手の開発により、GP事業においては業界トップを走っていたイハラサイエンスが、事業領域を拡大すべく参入したのがCP事業であった。山形イハラは、そのCP事業の生産拠点として、大仁工場で開発される化学プラント向けのステンレス継手などの量産を行うことを当初の主要事業としていた。

転機となったのは、社名を変更し敷地内に第3工場を新設した2004年。1999年より親会社の代表取締役社長を務めていた中野琢雄氏（現・代表取締役会長兼社長）が、独立性の高い事業所として成長してほしいという思いから、第3工場の設備やレイアウトを山形イハラの社員に一任した。このころから、山形イハラはカスタムメイド品の製造に磨きをかけていく。

ステンレス継手にはアメリカに圧倒的シェアを持つ大手の先発メーカーがあり、後発メーカーであったイハラサイエンスは、当初は納入実績が乏しいことなどからなかなか受注に結び付かなかったという。「お客さまも、当時はカタログからアメリカ製の汎用品の継手を購入し、日本の規格に合わせてわざわざアダプタで変換



山形イハラが製造する継手

して装置に取り付けていた。それを我々がアダプタ無しで使用できるカスタムメイド品を作り、ロットも1個からでも作る。お客さまの望む形、納期でお届けするモノづくりを重視すれば、価格が高くてでも買っていただける」。2020年より山形イハラの代表取締役社長を務める山口治氏は、少量多品種生産へ特化した経緯をこう語る。

継手は配管と配管、配管と装置をつなぐ構造上、接続箇所が2方向にある。その左右の接続サイズ、種類の組み合わせには限りがない。大手メーカーのカタログには、代表的な規格の製品しか載っていないこともあり、ピッタリと合う汎用品を探すのは至難の業だ。また、本来2個継手が必要な部分を1個にするなど、カスタムメイド品を用いれば、最適な配管システムを提供することが可能となる。山口社長は、「継手は必要悪。継手が多いほど、施工箇所が増えコストがかかり、液体などが漏れるリスクも高まる。カスタムメイド品は割高だが、汎用品2個よりは安くつくというように、お客さまのコストとリスクを低減することができる」と語る。

### 少量多品種かつ短納期を実現するために

山形イハラは、少量多品種の製品を短納期で納入するため、生産現場に様々な工夫を凝らしている。最大の課題は、異なる種類の継手を製造する際の工作機械の段取り替えだ。通常は、機械を止めて刃物を交換し、図面通りの寸法に合わせるために何度か試し削りをする。継手1つの加工時間は約5分程度であっても、この段取り替えと呼ばれる工程に数時間を要することになる。山形イハラは、段取り替えにかかる時

間を短縮するために、機械の外で狙いの寸法を出せる治具を自作。それぞれの旋盤の特性を再現したうえで、刃を先端から何ミリ出すか、どのくらい刃を傾げるかをあらかじめ確定したうえで段取り替えを行う。これによって1発目から狙いの寸法を出すことが可能となり、段取り替えに要する時間は10分程度にまで短縮されている。

また、一方を切削加工した後、もう片方を切削するために機械内で製品の向きを自動で変更する「インデックスチャック」や、刃の交換をワンタッチで行う「クイックチェンジャー」、加工前後の製品を工作機械に供給したり排出したりする自動化装置なども自社で製造。少量多品種、短納期を実現するだけでなく、高いコスト意識のもとに省人化にもぬかりなく取り組んでおり、1人で10台の工作機械を担当する生産ラインもある。



上：段取り替えに用いる治具。下：ズラリと並ぶ10台の工作機械を1人で担当する生産ライン。

### 従業員一人一人が経営者

イハラサイエンスの高いコスト意識は、「1999年頃に経営危機に陥った際、当時の中野

社長が、社員に『利益は現場で作るもの』と意識改革を促して、会社を建て直したことからさらに強固なものとなった」と山口社長。それまでの生産現場は、1時間にいくつ作れるか、というように“数”に重点を置いていたが、そうではなく、1人、1時間でいくらの限界利益を生み出したのか見える化した。1個当たりの売価と材料費から限界利益を明確にし、どの生産ラインがどれぐらいの限界利益を生んだのかを1時間ごとに見える化している。

「同じ時間をかけて製造しても、製品により限界利益が大きく異なることが見える化されるため、販売価格設定自体がおかしいのではないかというような声が現場からも出るようになった。利益を出す、というゴールが明確になったおかげで、早く作ることだけが生産現場の改善ではないということに気づき、改善の手法が多角化した」と山口社長は分析する。

また、納期管理についてもそれぞれの社員に任せ、かつてあった生産管理部門もなくしてしまった。現在は、生産ラインを担当する社員が、「差立て」と呼ばれる日割りの棚に、受注伝票と、その日の負荷を示す「チッキ」と呼ばれる木札を差し込み、日々の生産負荷が見える化して管理している。負荷オーバーする際は、前倒し生産や、他の生産ラインへの応援依頼は自ら実施する。他社から高い納期順守率の秘訣を聞かれる機会もよくあるという山口社長は、「差立て等の仕組み自体は非常にアナログなものだが、『従業員130人が責任感をもってそれぞれ管理して

いるからです』という、皆さん納得していただけると話す。

### ポストコロナにおける展望

コロナ禍に端を発するインフレ圧力の高まりによって、原材料であるステンレスの価格はこの2年で30%ほど上昇した。生産コストの削減だけで吸収しきれるものではないが、「これまでは、大手に追従する形で値上げ交渉をするしかない部分があった。しかし、コロナ禍で、海外製品を使用していた取引先が調達難となって当社に声がかかり、その際に安定供給したことに価値を見出してくれるお客さまが増えた。以前よりスムーズな値上げ交渉ができています」と山口社長は語る。

今後目を転じれば、世界的なシリコンサイクルが良化に転じていくことにより、半導体需要が再び高まることが期待され、半導体関連業界からの受注が多い山形イハラにも好影響が見込まれる。こうしたなか、配管を消費する現地での生産を行うため、イハラサイエンスは、中国工場に続き、近く世界最大の半導体市場であるアメリカにCP事業の生産拠点の新設を予定しており、山形イハラがその技術指導に当たる予定もあるという。一方で、山口社長は「半導体分野の浮き沈みに飲み込まれないような体制づくりも必要。例えばエネルギー分野では、火力発電所の配管を、従来の銅や鉄から、よりメンテナンス周期の長いステンレスに置き換える動きが出てきている。そういった需要をうまく取り込んでいきたい」と展望を語る。

山形県出身の山口社長は、大学在学中に山形イハラの工場見学に訪れた際、中野会長が、自ら考え行動する自社の社員を称賛する姿を目の当たりにし、感銘をうけて入社を決めたという。今後の採用を見据え、山口社長は、「まずは地元の中学生や高校生が工場見学やインターシップに行ってみたいと思ってもらえるよう、会社の知名度を上げていきたい」とも話した。



差立てに受注伝票と赤色のチッキを積んで負荷状況が見える化。生産能力の限界を示す赤線をチッキが超過する際には、前倒し対応として黄色のチッキとして別日等に振り分けるなどし、担当社員が各々負荷、納期を管理している。

## 2024年 2月

## 山形県

6日

## 山形市の中華そば消費額 2年連続全国1位

総務省が2023年家計調査の結果を公表。山形市の1世帯当たりの中華そば（外食）年間支出額が1万7,593円となり、2年連続で全国1位となった。

9日

## 2023年消費者物価 3.4%上昇し106.0に

県の発表によると、山形市消費者物価指数（2020年平均＝100、総合）の2023年平均は、前年比3.4%上昇の106.0となり、比較可能な1970年以降では最高に。

16日

## 空き家問題解決へ 県内初の労働者協同組合

県内初となる労働者協同組合の形態をとる民間組織「にわとこ」が山形市に設立された。空き家問題の解決を目指し、空き家の管理作業や不動産業者などと連携した有効活用に取り組む。

19日

## 酒田商業跡地 商業施設に

丸高（酒田市）が代表法人を務める企業体「いろは蔵パーク」が、酒田商業高跡地の活用に関して市と定期借地権を設定する覚書を結んだと発表。商業施設を整備し、2025年より利用開始予定。

21日

## やまがた雪未来国スポが開幕

第78回冬季国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会「やまがた雪未来国スポ」が開幕。本県開催は10年ぶり。24日に閉幕し、山形県は男女総合で全国3位に輝いた。

22日

## 尾花沢市・大石田町がSAFで連携協定

航空機用再生燃料SAF製造への活用に向け、尾花沢市と大石田町がENEOSなど3社と協定を締結。家庭からでた廃食油のほか、銀山温泉や近隣そば店などからの回収も見込む。

## 東北

6日

## キオクシアが4,500億円の投資を発表

半導体製造のキオクシア（東京都）は、岩手県北上工場と三重県四日市工場で、先端メモリー半導体量産に向けて新たに4,500億円を投資すると発表。経済産業省が最大1,500億円を助成する。

9日

## イトーヨーカドーが東北から撤退

セブン&アイホールディングス傘下のスーパー、イトーヨーカドーが、青森・岩手・宮城・福島の8店舗を含む17店舗の撤退方針を示した。一部店舗は別会社が事業を承継する。

13日

## ライト製作所 大和町に医療機器の新工場

医療機器などの受託生産を行うライト製作所（東京都）が宮城県大和町と立地協定を結んだ。MRIやCTの生産能力増強のために工場を新設し、2025年の稼働を目指す。総投資額は約30億円。

19日

## 女川原発2号機 再稼働を発表

東北電力は稼働停止が続く女川原子力発電所2号機を、2024年9月ごろに再起動させると発表。安全対策工事の遅れなどから、当初の見通しより7カ月遅れの稼働となる。

21日

## 岩手県が半導体人材育成施設を整備

岩手県は、半導体関連企業の集積が進む北上市に、半導体製造装置の運用人材の育成施設を整備すると発表。総事業費は約4億円で、2025年度の利用開始を予定。

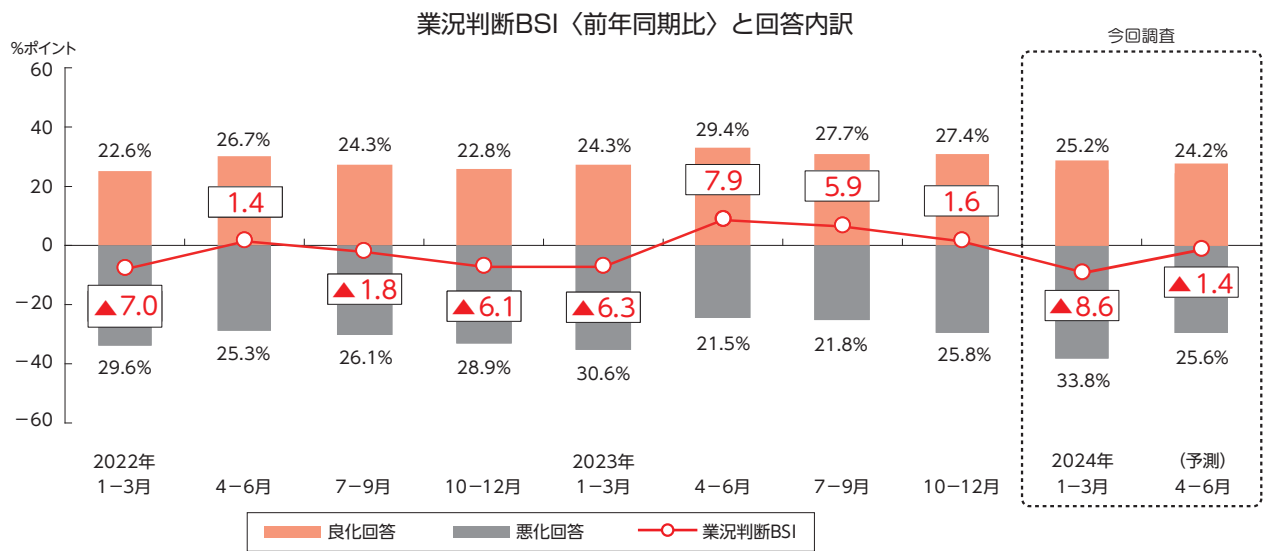
22日

## J2秋田 新スタジアムの計画案を発表

サッカーJ2ブラウブリッツ秋田が新スタジアムの計画案を発表。外旭川地区の卸売市場の再整備後、余剰地に2030年に着工予定。収容人数は約1万人。

# 2024年1－3月調査の結果概要

～景況感は1年ぶりの「悪化超」に～



## 1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉(前年同期(2023年1-3月)に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合)は、前回調査(2023年10-12月)に比べて-10.2ポイントの▲8.6となった。3期連続の低下によって、1年ぶりに「悪化超」のマイナス水準に転じているだけでなく、直近ではコロナ禍の影響が大きかった2021年1-3月(▲35.0)に次ぐ低水準となっている。

回答内訳をみると、悪化回答の割合が33.8%となり、2021年1-3月以来3年ぶりの高い割合となったことが目を引く。能登半島地震の影響については限定的であったものの、1ドル=150円前後の円安水準が継続していることによる原材料価格の高止まりや、中国経済の減速等をうけた外需の不振に加え、暖冬による季節需要の減少も県内企業の業況を大きく下押ししたと考えられる。

こうしたなか、2024年4-6月の予想は、今回調査比+7.2ポイントの▲1.4となっている。依然として「悪化超」の水準にとどまる見込みであるものの、実現すれば1年ぶりの上昇となる見込みである。

## 2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比-9.9ポイントの▲11.3となった。これは、前回調査時点における改善予想(0.9)を覆す大幅な下方修正で、直近では2021年1-3月(▲45.7)以来3年ぶりの低水準に落ち込んでいる。

内訳をみると、9業種のうち、前回比では低下が5業種、横ばいが1業種、上昇が3業種となった。低下業種のなかでも最も低下幅が大きかったのは木材・家具で、木材価格の高騰には一巡感が広がっているものの、住宅等の建設需要の減退から受注減となり、非製造業も合わせた全業種の中でBSIが最も低水準(▲46.1)となっている。次いで低下幅が大きかったのは輸送機械で、昨年末から相次いだ、ダイハツ工業や豊田自動織機の品質問題等による減産の影響を受けた企業がみられたことなどが要因となっている。また、窯業・土石も、公共工事の減少などから前回比では大幅な低下となっている。一方、前回比で上昇し、製造業で最も高水準(46.7)となったのは繊維・衣服で、暖冬で季節商品の売れ行きが不調となり、在庫過多となったアパレルからの新規発注が減少しているとする企業も一部にみられたが、経済正常化の

動きが続くなかで、総じてみればコロナ禍からの回復の動きが継続している。

非製造業の業況判断BSIは、前回比-10.7ポイントの▲6.8となった。3期連続で低下し、1年ぶりに「悪化超」に転じている。ただし、前回調査時点における予想(▲7.4)からは若干の上昇修正となっていることなどから、製造業に比べればやや底堅さを維持しているといえることができる。

内訳をみると、6業種のうち前回比では低下が4業種、上昇が2業種となった。最も低下幅が大きかったのは運輸業で、燃料費の高騰や、製造業の不振による貨物輸送量の減少などによる下押しがみられた。次いで低下幅が大きかったのは建設業・不動産業で、2期連続の低下となり1年ぶりに「悪化超」に転じている。民間工事、公共工事ともに建設需要が伸び悩むなかで、暖冬による除雪作業の減少による売上減がみられる企業が多くなっている。一方、旅館・ホテル、飲食業については、冬季に入り温泉地を中心にインバウンドの増加が顕著となり、BSIは製造業も合わせた全業種中で最も高水準(57.2)となった。

2024年4-6月の予想については、製造業は今回調査比+16.2ポイントの4.9、非製造業は同+0.6ポイントの▲6.2となっている。製造業においては、自動車メーカーの品質問題にかかる減産からの回復への期待などから大幅な改善予想となっているが、このところ改善予想からの下方修正が続いていることもあり、期待含みの部分が大きいとみる必要がある。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

### 業種別の業況判断BSI(前年同期比)

業種	今回調査		(予想)			
	2023年 7-9月	10-12月	2024年 1-3月	前回比	4-6月	今回比
製造業	3.1	▲1.4	▲11.3	-9.9	4.9	+16.2
食品・飲料	16.7	10.0	0.0	-10.0	11.4	+11.4
繊維・衣服	64.3	33.4	46.7	+13.3	35.8	-10.9
木材・家具	▲20.0	53.4	▲46.1	-99.5	14.3	+60.4
窯業・土石	44.4	30.0	0.0	-30.0	▲22.2	-22.2
鉄鋼・金属	▲20.0	▲42.9	▲26.1	+16.8	▲8.7	+17.4
電気機械	▲7.4	▲20.7	▲20.7	±0.0	▲31.1	-10.4
一般機械	▲28.6	▲38.1	▲25.7	+12.4	17.2	+42.9
輸送機械	27.3	18.2	▲25.0	-43.2	16.7	+41.7
その他製造業	9.4	17.7	0.0	-17.7	12.5	+12.5
非製造業	8.0	3.9	▲6.8	-10.7	▲6.2	+0.6
建設業・ 不動産業	10.1	2.3	▲22.2	-24.5	▲10.0	+12.2
運輸業	35.3	35.3	0.0	-35.3	35.3	+35.3
卸売業	1.5	▲4.5	▲12.5	-8.0	▲19.0	-6.5
小売業	▲2.3	10.4	3.7	-6.7	▲1.9	-5.6
旅館・ホテル、 飲食業	50.0	25.0	57.2	+32.2	35.7	-21.5
サービス業・ その他	2.1	▲6.1	▲6.0	+0.1	▲14.3	-8.3

【今回の調査概要】 対象期間 2024年1-3月 調査期間 2024年2月1日~22日  
有効回答 486社/600社(回答率81.0%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、4月上旬に当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載予定ですので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きに足踏み感が広がっている。

前月からの変化



企業の生産活動は、海外経済の減速等をうけて全体としてはやや弱い動きが続いている。個人消費は、物価上昇等の影響もあり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。こうしたなか、企業の景況感は、暖冬による季節需要の減少等もあり、製造業、非製造業ともに悪化傾向となっている。

先行きについては、外需の伸び悩みから企業の生産活動の弱さが続くなかで、総じてみれば横ばい圏内での動きが続く見通し。

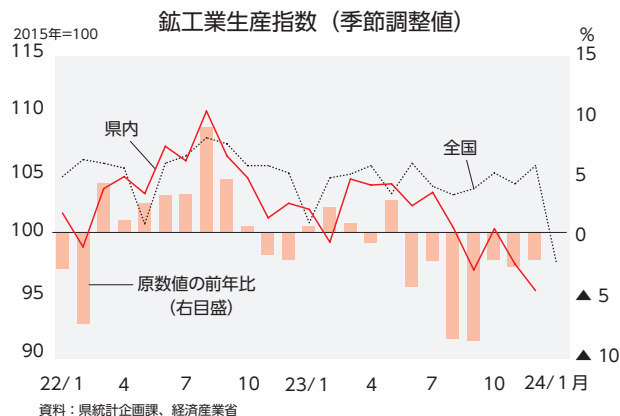
生産

前月からの変化



やや弱い動き

12月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比2.3%低下の95.2で2カ月連続のマイナス。中国向けが低調なことなどから、汎用・生産用・業務用機械が大幅に落ち込んだほか、主力の電子部品・デバイスも2カ月連続のマイナス。原数値でみた前年比も8.7%低下し、7カ月連続のマイナスとなっている。



個人消費

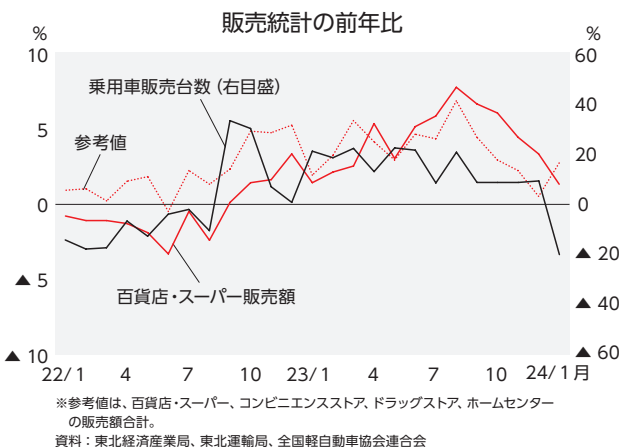
前月からの変化



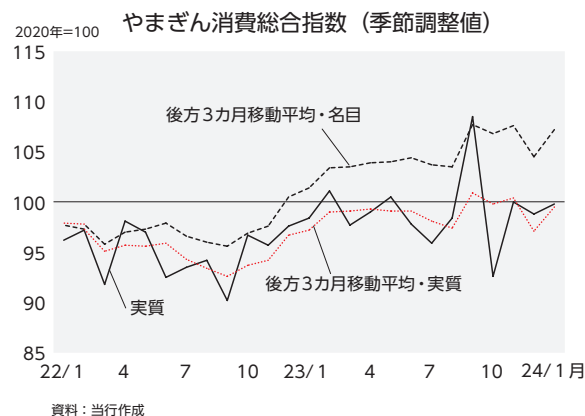
持ち直しの動きに足踏み感

1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比1.3%増で17カ月連続のプラスとなっているが、増加率は5カ月連続で縮小している。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比20.0%減で1年5カ月ぶりにマイナスに転じた。ダイハツ車の販売停止等をうけて、普通車、小型車、軽乗用車がいずれもマイナスとなった。



1月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.8となり、前月比では1.0%上昇。後方3カ月移動平均でも前月比2.5%上昇した。食料、被服・履物、外食・宿泊などで増加の動きがみられている。



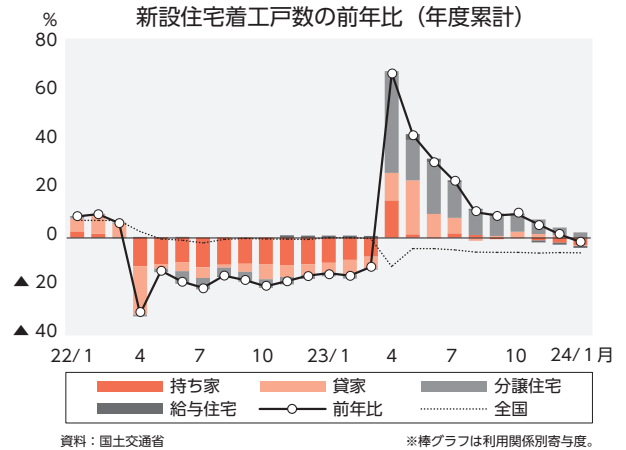
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



## 住宅建設 前月からの変化

減少している

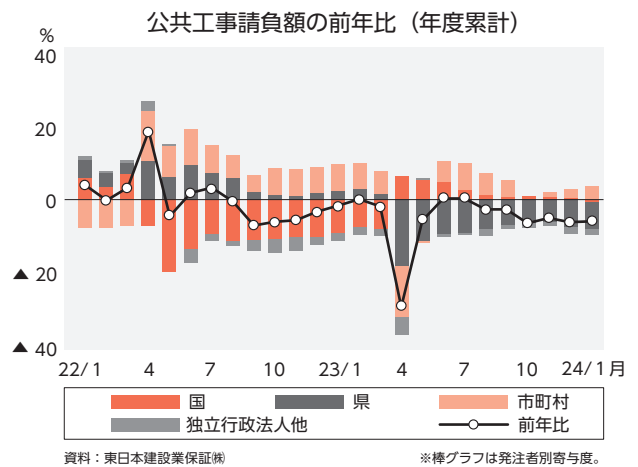
1月の新設住宅着工戸数は、前年比38.8%減で3カ月連続の大幅なマイナス。利用関係別にみても、持ち家、貸家、分譲住宅がいずれも大きく減少した。また、2023年4月以降の年度累計は前年比2.0%減で、10カ月ぶりにマイナスに転じ、同期間の着工戸数としては2011年度以来12ぶりの低水準となっている。



## 公共工事 前月からの変化

減少している

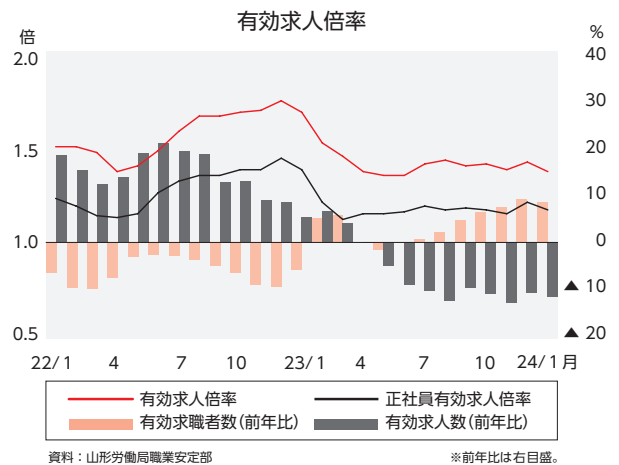
1月の公共工事請負額は、前年比1.6%減で2カ月連続のマイナス。鶴岡市で加茂水族館リニューアルや、荘内看護専門学校の移転新築などの大型工事があり、市町村発注工事は前年比増加したが、その他はいずれも減少となった。2023年4月以降の年度累計は前年比5.8%減で、6カ月連続のマイナスとなっている。



## 雇用情勢 前月からの変化

改善の動きが停滞している

1月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.31ポイント低下の1.37倍となり、9カ月連続のマイナス。有効求人数は9カ月連続マイナスとなる一方、有効求職者数は7カ月連続プラス。なかでも、事業主都合で離職した新規求職者が4カ月連続で前年比二桁台のプラスとなるなど、増加傾向を示している。



### 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年2月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	100.8	▲ 3.0	112.3	▲ 1.2	113.9	7.9	92.4	▲ 3.2	99.0	4.1	105.0	7.7
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.8	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.0	1.3	104.1	1.9
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.5	1.5	105.7	1.5
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	103.3	▲ 2.4	115.8	▲ 1.2	113.4	11.5	92.7	▲ 1.6	95.9	▲ 1.9	102.1	▲ 1.3
8	100.4	▲ 8.8	119.8	2.9	86.3	▲ 23.7	93.4	▲ 1.0	98.4	2.6	104.9	2.7
9	96.9	▲ 9.0	114.2	▲ 1.1	88.9	▲ 18.2	88.7	▲ 9.9	108.5	10.3	116.0	10.6
10	100.3	▲ 2.3	115.0	3.6	90.3	▲ 12.3	89.9	▲ 5.2	92.6	▲ 14.7	99.6	▲ 14.1
11	97.4	▲ 3.8	113.1	2.5	97.1	▲ 10.0	87.6	▲ 2.6	100.0	8.0	107.3	7.7
12	95.2	▲ 8.7	112.7	0.5	80.6	▲ 34.7	94.3	▲ 2.8	98.8	▲ 1.2	106.6	▲ 0.7
2024年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8	1.0	107.8	1.1
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4		
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1		
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6		
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3		
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4		
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8		
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2		
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5		
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	百万円	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額								民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)			
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店								国土交通省			

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2023年度(年)	-	-	-	-	-	-	-	-	101.8	0.9	111.9	2.7
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	101.7	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	102.0	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	101.6	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.9	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	102.4	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.9	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



## 山形銀行 調査月報 2024年4月号 No.630

発行日 2024年4月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
森林資源を使用しています

